

貸借対照表

平成23年3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	18,966,034,001	18,444,229,955	521,804,046
有形固定資産	15,450,455,830	14,655,614,634	794,841,196
土 地	2,389,835,583	1,899,193,395	490,642,188
建 物	8,190,111,354	8,269,300,805	△ 79,189,451
構 築 物	241,428,053	210,062,119	31,365,934
教育研究用機器備品	471,576,367	456,965,395	14,610,972
その他の機器備品	38,397,525	43,914,037	△ 5,516,512
図 書	3,223,523,144	3,137,401,250	86,121,894
車 輛	495,604	619,504	△ 123,900
建設仮勘定	895,088,200	638,158,129	256,930,071
その他の固定資産	3,515,578,171	3,788,615,321	△ 273,037,150
電話加入権	1,759,928	1,759,928	0
有価証券	10,000,000	10,000,000	0
保証金	13,680	13,680	0
敷金	400,000	0	400,000
退職給与引当特定預金	11,012,061	117,440,061	△ 106,428,000
退職給与引当特定資産	1,199,990,000	1,099,388,000	100,602,000
留学費引当特定預金	68,575,810	66,575,810	2,000,000
校地等取得事業引当特定預金	1,536,139	1,535,528	611
大学整備費引当特定預金	13,851,236	363,855,386	△ 350,004,150
大学整備費引当特定資産	799,940,000	1,099,022,000	△ 299,082,000
施設修繕引当特定預金	84,815,598	84,764,936	50,662
高柳奨学基金引当特定預金	28,389,102	30,263,277	△ 1,874,175
高柳奨学基金引当特定資産	200,000,000	200,000,000	0
仏教学奨学基金引当特定預金	5,025,178	5,019,966	5,212
狩野俊英奨学基金引当特定預金	6,002,010	4,000,896	2,001,114
父母会教育奨励基金引当特定預金	21,116,017	21,111,021	4,996
鴨台会基金引当特定預金	930,558	0	930,558
鴨台会基金引当特定資産	349,987,191	0	349,987,191
大正大学奨学基金引当特定預金	3,900,000	0	3,900,000
第3号基本金引当資産	690,478,802	670,478,802	20,000,000
ソフトウェア	17,854,861	13,386,030	4,468,831
流 動 資 産	2,472,013,453	2,659,810,784	△ 187,797,331
現 金 預 金	2,183,475,992	2,454,215,272	△ 270,739,280
未 収 入 金	229,038,722	137,060,464	91,978,258
貯 蔵 品	35,588,436	36,400,355	△ 811,919
前 払 金	17,670,537	7,555,466	10,115,071
立 替 金	5,239,766	24,270,955	△ 19,031,189
仮 払 金	1,000,000	308,272	691,728
資 産 の 部 合 計	21,438,047,454	21,104,040,739	334,006,715

(単位 円)

負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	1,210,575,316	1,228,023,095	△ 17,447,779
退職給与引当金	1,194,303,088	1,213,432,148	△ 19,129,060
長期未払金	16,272,228	14,590,947	1,681,281
流 動 負 債	1,330,269,971	1,385,311,969	△ 55,041,998
短期未払金	188,610,773	342,100,880	△ 153,490,107
前 受 金	1,075,195,000	989,202,000	85,993,000
預 り 金	66,464,198	54,009,089	12,455,109
負債の部合計	2,540,845,287	2,613,335,064	△ 72,489,777

基本金の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第 1 号 基本金	21,959,457,065	20,987,218,292	972,238,773
第 3 号 基本金	690,478,802	670,478,802	20,000,000
第 4 号 基本金	351,000,000	351,000,000	0
基本金の部合計	23,000,935,867	22,008,697,094	992,238,773

消費収支差額の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	4,103,733,700	3,517,991,419	585,742,281
消費収支差額の部合計	△ 4,103,733,700	△ 3,517,991,419	△ 585,742,281

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	21,438,047,454	21,104,040,739	334,006,715

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上することとしている。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 935,186,737円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

平成20年度以前に開始したリース取引について

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

平成21年度以降に開始したリース取引について

原則として、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金その他経過項目に係る収入と支出は純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

6,513,619,705円

4. 徴収不能引当金の合計額

0円

5. 担保に供されている資産はない。

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

24,800,599円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券(引当特定資産)の時価情報

(単位：円)

種類	当年度（平成23年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,199,940,000	2,230,500,000	30,560,000
（うち満期保有目的の債権）	(2,199,940,000)	(2,230,500,000)	(30,560,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	849,977,191	844,614,000	△ 5,363,191
（うち満期保有目的の債権）	(849,977,191)	(844,614,000)	(△5,363,191)
合 計	3,049,917,191	3,075,114,000	25,196,809
（うち満期保有目的の債権）	(3,049,917,191)	(3,075,114,000)	(25,196,809)

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

- ①名称及び事業内容 株式会社ティー・マップ 教育に関する技術情報の仲介斡旋、施設賃貸、印刷出版販売等
- ②資本金の額 10,000,000円 200株
- ③学校法人の出資金額及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日
 学校法人の出資状況 10,000,000円 200株（総出資額に占める割合100%）
 入手日 平成14年4月1日 4,800,000円 96株 平成17年4月1日 5,200,000円 104株
- ④当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄付の金額並びに学校法人との資金、取引等はつぎのとおりである。

(単位：円)

当該会社からの受入額	配当金	0	寄付金（受配者指定）	80,000,000
	人件費負担金	0	賃貸料	5,207,079
	出版関係	3,103,460	その他	0
	光熱水・清掃費	2,583,000	合計	90,893,539
当該会社への支払額	教研)委託費	183,569,262	管理)一般広告費	75,889,000
	管理)委託費	63,648,840	研究消耗品	2,992,387
	教研)印刷費	13,519,799	その他	44,648,507
	管理)印刷費	6,935,616	合計	391,203,411

(単位：円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	10,000,000	0	0	10,000,000
当該会社への未払金	205,087,913	205,087,913	36,063,611	36,063,611
当該会社からの未収入金	1,714,086	6,547,445	1,714,086	6,547,445

- ⑤当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは、次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	6,799,968	6,112,638
教育研究用消耗品	15,858,355	14,748,013
管理用消耗品	5,918,932	4,660,025
計	28,577,255	25,520,676

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	126,429,992	56,751,806
その他の機器備品	32,457,975	16,991,282

(4) 関連当事者との取引に係る事項

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

①属性

本学の役員、教職員が支配している法人

②名称及び住所

一般社団法人 大正大学キャリア教育研究所
 東京都豊島区

③出資金

出資金制度は無い

④事業の内容

大正大学の建学の理念に則り、学生の将来の進路や職業選択のためのキャリア形成及び育成のために必要な教育システムを開発することを目的とする。

⑤議決権の所有割合

議決権はない。

⑥関係内容

役員等の兼任については、全体4名のうち本学役員の兼任2名、教員の兼任1名、職員の兼任1名である。

事業上の関係については、独立採算制により資金援助は行わず、事務所は本学100%出資の株式会社ティール・マップと同条件とし本学の建物の一部を無償貸与、光熱水費及び清掃料を徴取している。

業務委託については、大正大学キャリアエデュケーションセンターの教育に於けるキャリア形成・支援のための業務が主なものである。

⑦取引の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

当該会社からの受入額	学生生徒納付金	0	清掃費	126,000
	人件費負担金	0	賃貸料	0
	出版関係	0	その他	0
	光熱水	189,000	合計	315,000
当該会社への支払額	教研)委託費	43,417,580	保険料(内前払金0)	0
	管理)委託費	24,630,000	研究消耗品	0
	保守料	0	その他	0
	印刷費	0	合計	68,047,580

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への未払金	0	0	8,532,000	8,532,000
当該会社からの未収入金	0	157,500	0	157,500

⑧当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(5)その他

校地借用について

当学校法人巣鴨校舎校地 23,219.19㎡のうち21,173.13㎡を建学以来、学校法人佛教教育学園より借り受けています。

平成5年1月26日、平成15年10月11日(面積変更による)付土地使用貸借契約(期間20年)に基づき、無償にて借り受けています。

又、各契約同日付「覚書」により、高等教育機関として健全に経営されている限り、学校法人佛教教育学園は当該土地の返還は求めないとなっています。

以 上